



中河 つる子 議員

能登半島地震を見ながら、清水町の災害対策を考える

町長 様々な人に配慮した避難所運営を努めていく

問

本年1月1日、真冬に発生した能登半島地震では、避難所で住民が寒さに震えた。この地震が北海道の本町で起きていたらどうなっていたかと考えざるを得ない。本町でも8年前、台風10号による災害でペケレベツ川、芽室川、久山川などが氾濫し、突然住民の平和な暮らしを襲った。国道を初め、多くの道路を寸断し、ライフラインに大きな影響を与え、近年まで回復しなかったことを思い出す。そこで以下の点について考えを伺う。

(1) 清水町の防災について、町民が理解し行動するために、どのように広報活動が行われているか。

(2) 被災した町民に対する避難所の設定、運営についての方策はどのようなになっているか。

(3) 災害弱者である高齢者、体の不自由な方、

女性、子どもに対する、避難所における安心、安全な対策が具体的に立てられているか。

(4) 過酷な寒さの時期に備えて、備蓄品や非常持ち出し品の再点検が必要ではないか。

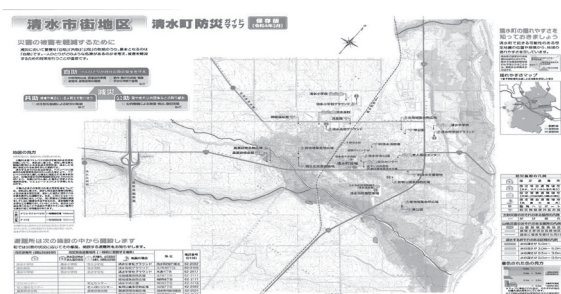
町長

(1) 防災についての広報活動については、町のホームページ、広報しみずでの「防災特集」の掲載。防災ガイドマップの全戸配布、防災行政無線の無償貸付を行っている。更に町内会や団体からの要請で、家庭での防災対策の説明や小・中学校の児童生徒に対する防災教育を行い、防災意識の向上に努めている。

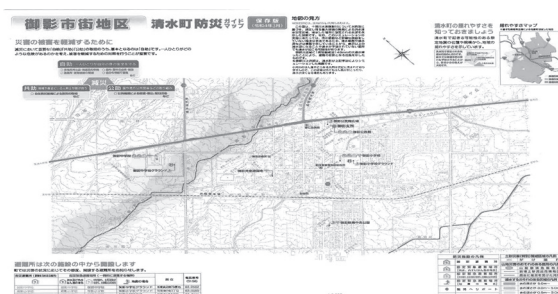
(2) 災害が発生あるいは発生の恐れがある場合、町は直ちに情報収集、警戒、非常配備態勢の決定、職員を参集し災害への初動対応を行い、必要に応じて「災害対策本部」を設置、避難所運営は町職員の運営管理者、施設管理者、町内会代表、女性も加えて運営していると考えている。

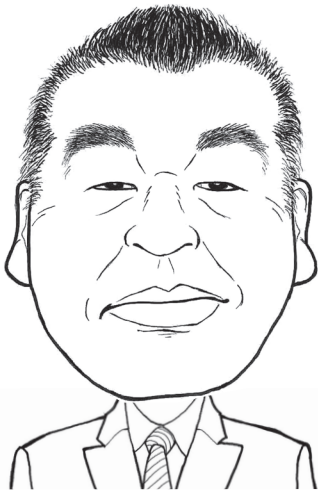
(3) 高齢者、障がい者、妊婦、乳幼児等の要配慮者、女性やマイノリティへ配慮していく。避難所運営における女性の参画を推進し男女双方の視点にも配慮するものとし、女性や子育て家庭のニーズに配慮した避難所運営に努めていく。

(4) 清水町の災害備蓄計画に基づいて防災資機材の整備を行っている。寒冷期の避難に必要な保温シート、石油とガストープを備蓄している。トイレは簡易トイレと携帯トイレの備蓄を進め、近年の災害リスクを踏まえ、随時見直しを行っている。



防災マップ御影市街
← 防災マップ清水市街





只野 敏彦 議員

蜂の巣駆除について

町長
今後も現状どおりの
対応としたい

問 蜂の巣駆除について希望する65才以上の世帯は町で行っているが、近隣にその世帯の子どもが住んでいる場合は対象とならない。何とかならないかという声を町民から聞くが、改善する考えがあるか。

町長

昨年は本町においても

気温の高い日が続き、7月上旬から10月下旬までの蜂の巣駆除を延べ87件対応した。そのうち、防護服と薬剤を貸し出したのが65件、駆除業者へ依頼したのが22件であり、駆除業者への依頼は全件希望する65才以上で

体育館建設について

教育長
より良い施設とし、住み続けたい町となるよう計画を進めていく



清水町体育館

本町に子どもを含めた家族がいない世帯となっている。

今後も駆除業者への依頼は、希望する65才以上で本町に子どもを含めた家族がいない世帯のみを対象としていこうと考えてる。

問

現在進められている、体育館建設に対して再考するべきだと思う。町民の中にも

物価高騰の中、我々の生活を守るべきだという声が多くなっている。もう一度、体育館建設に対して協議するべきだと考えているかがか。

教育長

令和4年度に策定した

基本構想、基本設計を経て、令和5年度と令和6年度の2年間は、令和7年度の実施設設計に向けてより良い施設とするための情報収集などを行い、建設実施に向けた対応を進めているところである。

物価高騰の中、多額な費用を要する施設計画ではあるが、これからの町民生活の安全や安心を確保し、総合計画の将来像で示されている、住み続けたいと思える町となるよう、計画を進めていきたいと考えている。

人口減少対策について

町長
人口目標を目指して各種取り組みを進めていく

問

2050年の人口推計が発表

され、清水町の人口は5667人と予測されている。十勝管内では変わらず5番目の人口である。しかし26年後の予想であり、今後の努力だけでは、5667人よりも増加するかもしれないが、逆に減少するかもしれない。ついては、以下

町長

(1) 人口予測として

について伺う。
(1) 清水町独自の人口推計があるならば、2030年、2040年、2050年の人口推計について伺う。
(2) 人口が5667人を下回らないように、どのような努力をしていくのか。

独自に推計した数値はない。総合計画策定時において、人口目標として30年は8779人、40年では8194人、50年では7529人と掲げている。

(2) 人口減少対策はどの自治体においても重要な課題であり、様々な施策が展開されている。空き家対策の充実や若者世代にターゲットを絞った施策など成果を上げている事例もある。そのような事例を参考にしつつ、各種施策を進めていく。